

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ドウシシャ
【英訳名】	DOSHISHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野村 正幸
【本店の所在の場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目5番5号
【電話番号】	06(6121)5669
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員（財務経理、貿易業務、業務管理担当役員） 藤本 利博
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目5番5号
【電話番号】	06(6121)5669
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員（財務経理、貿易業務、業務管理担当役員） 藤本 利博
【縦覧に供する場所】	東京本社 （東京都港区高輪2丁目21番46号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	23,768	25,853	103,647
経常利益 (百万円)	1,597	1,859	7,114
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	988	1,180	4,477
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	755	1,099	6,235
純資産額 (百万円)	53,612	58,294	58,161
総資産額 (百万円)	66,149	68,670	68,280
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.51	31.69	120.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.6	83.3	83.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,165	1,702	4,741
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,122	74	581
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	573	1,037	4,914
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	21,323	23,940	26,736

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第39期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第40期第1四半期連結累計期間及び第39期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### （1）業績等の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景とした、輸出企業の業績や雇用環境の改善、海外からの旅行者増加によるインバウンド消費の伸長が見られ、一部では消費活動に明るい兆しが見え始めたものの、前連結会計年度の消費税引き上げに伴う駆け込み需要の影響や円安による物価上昇の影響が懸念されるなど、消費環境は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは、平成28年3月期の当社グループ経営方針として「『生活向上キカク集団』を追求し、ドウシシャブランドを向上させよう！」を掲げ、更なる企業価値の向上を目指してグループシナジー効果を活かした「販売力の向上」、「お客様に満足して頂ける商品の開発力向上」、「人材育成」などの諸施策を推し進めております。

また、平成28年3月期よりマーケット状況を鑑み、これまで長期ビジョンとして推進してきました「50億（円）50D I V（D I Vとは部門を意味します）」構想を「100億（円）30事業部」構想にシフトチェンジいたします。当社グループの更なる成長の為に、D I V（部門）というビジネスユニットを超えて「売れるモノを国内外問わず売れる場所」で販売することが必須と考えられます。そこで、リスク分散経営を行いながらもニッチ戦略で成長を図るという基本スタンスはそのままに、年商100億円の事業部を30事業部展開する「100億（円）30事業部」構想をスタートさせることにいたしました。

本構想の推進により、新たにアジア圏などへの海外販路開拓や、既存カテゴリーに異なる要素を組み合わせたこれ迄にないカテゴリーの開発など、成長に向けた足掛かりとなる取り組みが多数出てきております。加えて、日々拡大を見せるインバウンドマーケットへの事業部横断での取り組みや前連結会計年度において業績不振であったD I V（部門）の構造改革の実施、専任部門主導による業務効率の改善を目的とした業務改革、物流費削減プロジェクト推進など「守りと攻め」の一体型経営施策を推し進めており、当第1四半期連結累計期間よりその効果が表れ始めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高25,853百万円(前年同期比108.8%)、売上総利益6,335百万円(前年同期比107.6%)、営業利益1,784百万円(前年同期比116.8%)、経常利益1,859百万円(前年同期比116.4%)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,180百万円(前年同期比119.4%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、前第4四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しており、以下の前年同期間との比較については、前年同期間の数値を変更後の報告セグメントに組替えた数値で比較しております。報告セグメントの算定方法の変更の詳細につきましてはP15「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

「開発型ビジネスモデル」におきましては、コードレス電動氷かき器をはじめとしたラインナップ豊かな氷かき器、こびりつきにくさが特徴の1年間保証付きフライパンの販売などが好調に推移しました。家電関連では、発売以降、多数のメディアで取り上げられた折り畳み式DC扇風機やナカシマプロペラと共同開発したカモメファンの販売が好調に推移しました。その他、ライフスタイルシーンに合わせて家中丸ごと整理できるスチールラックなどの収納関連や椅子、均一商材、シューズの販売も好調に推移しました。しかしながら、LED照明及びA&V関連のテレビについては、他社メーカー製品との価格競争の激化により販売が伸び悩みました。また、食品・酒関連、ヘルス&ビューティ関連も販売が低調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は12,059百万円（前年同期比99.6%）、セグメント利益は614百万円（前年同期比103.3%）となりました。

「卸売型ビジネスモデル」におきましては、円安や政府の訪日旅行プロモーションなどの後押しによる訪日外国人観光客の増加により、前連結会計年度に引き続き、高級時計の販売が大きく伸長しました。バッグ関連でも売れ筋カジュアルブランドの拡販が進み、好調に推移しました。また、輸入雑貨関連でも、多数の有名海外ブランドの雑貨を取り扱い、販売が堅調に推移しております。

ギフト関連では、中元商戦の宅配ギフトに加え、新たな仕掛けとして投入したグッズアソートギフトや簡便個食ギフトが奏功し、販売が好調に推移しました。また、中元・歳暮ギフトとは別の切り口で展開している訪日外国人観光客向けの人気菓子ギフトなどの販売や、アジア圏を中心に展開している有名ラーメン店監修のラーメンギフトなどの海外販売も好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は12,652百万円（前年同期比118.2%）、セグメント利益は1,144百万円（前年同期比131.3%）となりました。

## （2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は23,940百万円となり、前連結会計年度末より2,796百万円減少いたしました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は1,702百万円（前年同期は2,165百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,859百万円、仕入債務の増加額1,439百万円による増加及び売上債権の増加額1,460百万円、たな卸資産の増加額1,987百万円、法人税等の支払額1,514百万円による減少によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は74百万円（前年同期は2,122百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出67百万円による減少によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は1,037百万円（前年同期は573百万円の減少）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出278百万円及び配当金の支払いによる支出726百万円による減少によるものであります。

( 3 ) 対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

( 5 ) 経営者の今後の方針について

当社グループは創業以来一貫して、「つぶれないロマンのある会社づくり」を経営理念として掲げ、変化対応型リスクマネジメント経営の実践に取り組んでおります。そのため、社内外の環境変化や収益悪化の兆候等、経営に影響を及ぼすあらゆる問題に対し、決してその問題解決を先送りせず、早期に対処する経営を行っております。

また、スピードと柔軟性を維持しながらニッチ市場で競争優位な事業展開をするため、1つのビジネス単位を年商100億円とし、その事業を30事業部に拡大させる「100億(円)30事業部」の実現に向けて既存事業の拡大を図るとともに、新規事業の展開やM & Aにも取り組んでまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,600,000
計	78,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,375,636	37,375,636	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	37,375,636	37,375,636	-	-

(注) 1. 単元株式数は100株であります。

2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		37,375		4,993		5,994

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 84,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,287,600	372,876	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,336	-	同上
発行済株式総数	37,375,636	-	-
総株主の議決権	-	372,876	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ドウシヤ	大阪市中央区東心齋橋1丁目5番5号	84,700	-	84,700	0.23
計	-	84,700	-	84,700	0.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,736	23,940
受取手形及び売掛金	16,890	18,319
商品及び製品	7,614	9,607
短期貸付金	21	24
その他	2,905	2,559
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	54,165	54,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,621	7,641
減価償却累計額	3,573	3,623
建物及び構築物(純額)	4,048	4,017
土地	6,588	6,588
その他	1,753	1,852
減価償却累計額	1,092	1,150
その他(純額)	661	701
有形固定資産合計	11,297	11,308
無形固定資産	148	148
投資その他の資産		
投資有価証券	1,593	1,728
長期貸付金	29	23
その他	1,071	1,038
貸倒引当金	27	27
投資その他の資産合計	2,667	2,764
固定資産合計	14,114	14,220
資産合計	68,280	68,670
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,698	6,145
未払法人税等	1,515	538
役員賞与引当金	62	18
賞与引当金	45	10
その他	2,999	2,862
流動負債合計	9,321	9,576
固定負債		
退職給付に係る負債	389	372
資産除去債務	55	56
その他	352	371
固定負債合計	797	800
負債合計	10,119	10,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,993	4,993
資本剰余金	6,043	6,043
利益剰余金	44,526	44,960
自己株式	80	358
株主資本合計	55,482	55,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	260	348
繰延ヘッジ損益	1,379	1,103
為替換算調整勘定	177	199
退職給付に係る調整累計額	117	112
その他の包括利益累計額合計	1,700	1,539
新株予約権	173	231
非支配株主持分	804	885
純資産合計	58,161	58,294
負債純資産合計	68,280	68,670

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	23,768	25,853
売上原価	17,881	19,517
売上総利益	5,886	6,335
販売費及び一般管理費	1 4,357	1 4,551
営業利益	1,528	1,784
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	10	7
受取家賃	0	0
為替差益	33	68
その他	35	14
営業外収益合計	82	91
営業外費用		
支払利息	3	1
支払手数料	4	4
固定資産除却損	1	-
投資有価証券評価損	-	3
その他	4	6
営業外費用合計	13	17
経常利益	1,597	1,859
特別利益		
関係会社清算益	12	-
特別利益合計	12	-
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	14	-
特別損失合計	14	-
税金等調整前四半期純利益	1,596	1,859
法人税、住民税及び事業税	437	547
法人税等調整額	81	66
法人税等合計	518	614
四半期純利益	1,077	1,244
非支配株主に帰属する四半期純利益	88	64
親会社株主に帰属する四半期純利益	988	1,180

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,077	1,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	88
繰延ヘッジ損益	218	275
為替換算調整勘定	97	37
退職給付に係る調整額	3	4
その他の包括利益合計	321	145
四半期包括利益	755	1,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	685	1,019
非支配株主に係る四半期包括利益	69	80

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,596	1,859
減価償却費	116	120
役員賞与引当金の増減額(は減少)	43	43
賞与引当金の増減額(は減少)	31	34
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15	10
受取利息及び受取配当金	13	8
支払利息	3	1
投資有価証券評価損益(は益)	-	3
関係会社清算損益(は益)	12	-
売上債権の増減額(は増加)	1,055	1,460
たな卸資産の増減額(は増加)	2,993	1,987
仕入債務の増減額(は減少)	1,782	1,439
未払消費税等の増減額(は減少)	53	445
その他の流動資産の増減額(は増加)	247	100
その他の流動負債の増減額(は減少)	464	411
その他	57	59
小計	426	194
利息及び配当金の受取額	13	8
利息の支払額	4	1
法人税等の支払額	1,747	1,514
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,165</b>	<b>1,702</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,000	-
有形固定資産の取得による支出	57	67
投資有価証券の取得による支出	4	4
関係会社株式の取得による支出	50	1
貸付けによる支出	14	0
貸付金の回収による収入	7	3
その他の支出	4	6
その他の収入	0	2
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,122</b>	<b>74</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	278
リース債務の返済による支出	21	23
割賦債務の返済による支出	9	9
配当金の支払額	542	726
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>573</b>	<b>1,037</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	18
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,910	2,796
現金及び現金同等物の期首残高	26,233	26,736
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 21,323	1 23,940

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更 )

( 企業結合に関する会計基準等の適用 )

「企業結合に関する会計基準」( 企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、 「連結財務諸表に関する会計基準」( 企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 ) 及び「事業分離等に関する会計基準」( 企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 ) 等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)  
仕入債務に対する保証債務  
関係会社

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
DEL.S.A.	592百万円	DEL.S.A.	348百万円
DEL TRADING LIMITED	-	DEL TRADING LIMITED	350
計	592	計	698

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

主要な費用科目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
荷造運搬費	840百万円	839百万円
保管費	559	551
販売促進費	298	364
給与及び手当	1,406	1,424
役員賞与引当金繰入額	11	18
賞与引当金繰入額	8	10
退職給付費用	44	45

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	23,323百万円	23,940百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,000	-
現金及び現金同等物	21,323	23,940

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	559	15.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	745	20.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、記念配当5円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,107	10,706	22,813	954	23,768	-	23,768
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	2,074	2,074	2,074	-
計	12,107	10,706	22,813	3,028	25,842	2,074	23,768
セグメント利益	594	872	1,466	168	1,635	107	1,528

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 107百万円は、セグメント間取引の消去24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 72百万円及びその他調整額 58百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,059	12,652	24,712	1,141	25,853	-	25,853
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	2,238	2,238	2,238	-
計	12,059	12,652	24,712	3,379	28,091	2,238	25,853
セグメント利益	614	1,144	1,759	185	1,944	160	1,784

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 160百万円は、セグメント間取引の消去 26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 47百万円及びその他調整額 85百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間に、社内の管理手法の変更に伴い、開発型ビジネスモデルに区分し測定していた一部の売上及び利益を卸売型ビジネスモデルへ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円51銭	31円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	988	1,180
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	988	1,180
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,291	37,234
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないた  
め、当第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

株式会社ドウシシャ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 安弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドウシシャの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドウシシャ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。